**空港・広域インフラ課**

**事務事業執行概要**

**空政グループ**

**１　関西国際空港㈱（現関西国際空港土地保有㈱）に対する出資業務**

関西の府県・政令市とともに、昭和59年度から平成22年度まで出資を行った。平成23年度以降は新たな出資を行っておらず、出資財源として発行した府債の元利償還を行っている。

**２　関西国際空港の機能強化に向けた取組み**

関西の自治体・経済界で構成する「関西国際空港全体構想促進協議会」等において、関空が関西経済の活性化に貢献するよう、増加する訪日外国人の受入環境の改善や空港ハンドリング業務に係る手続き緩和などを国へ求めるとともに、コンセッション実施後も、国際拠点空港としての機能強化や地元との関係が維持されるよう、国の適切な関与・指導を求めた。

また、同協議会事業等を通じて、関空の航空ネットワークの維持・強化やアクセス利便性の向上など、関西国際空港の機能強化に努めた。

**３　関西国際空港関連整備に係る調整**

「関西国際空港関連地域整備計画」及び「関西国際空港を活用した地域振興ビジョン」に基づき、庁内関係部局と調整を行った。

**４　岬町多奈川地区多目的公園整備事業の推進**

関西国際空港２期事業の土砂採取跡地（岬町多奈川地区）を活用し、府民の憩いの場の創出や地域の発展のため、平成25年度末に供用を開始した岬町多奈川地区多目的公園について、岬町と締結した協定に基づき、管理を行う岬町に負担金を支出した。

事業活動ゾーンへの企業立地については、府と岬町で構成する「岬町多奈川地区整備促進協議会」が主体となり、進出予定事業者との調整を行った。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 岬町多奈川地区多目的公園管理負担金 | 予算額 | 決算額 |
| 平成26年度 | 4,436千円  | 4,436千円  |
| 平成27年度 | 4,436千円  | 4,436千円  |
| 平成28年度 | 4,436千円  | 4,436千円  |

**５　関西国際空港の環境面の総合調整**

関西国際空港の運用等から生じる環境面の諸課題に関して、関係機関と協議を進め、総合的な調整を図った。

（１）関西国際空港環境監視機構の運営

空港の運用及び関連事業の実施によって、地域住民の生活環境に支障が及ばないよう必要な措置を講じるため、府及び泉州９市４町の首長で構成する「関西国際空港環境監視機構」の運営を行った。

○環境の監視及び結果の公開

関西国際空港に係る環境監視データについて、その内容を適宜チェックするとともに、平成27年度の環境監視結果を報告書として取りまとめ、大阪府のホームページ等及び泉州９市４町において公開した。

○環境部会の開催

平成27年度の環境監視結果について、環境保全上支障がないか検討、評価するとともに、空港運営者が提案した監視計画の変更を承認した。（平成28年7月27日開催）

○環境監視基礎資料作成等業務委託

関西エアポート株式会社及び府等が実施した環境監視データ等を検討、公表するため、各種資料を作成した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託料 | 予算額 | 決算額 |
| 平成26年度 | 508千円 | 508千円 |
| 平成27年度 | 486千円 | 486千円 |
| 平成28年度 | 476千円 | 476千円 |

（２）関西国際空港の飛行経路問題に係る協議会の運営

関西国際空港の飛行経路に係る課題について関係機関と協議・調整するとともに、国及び事業者が騒音問題等に適切に対処していることを確認した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 開催日 | 内容 |
| 第23回協議会 | 平成28年7月11日（書面開催） | ・協議会規約の改正 |
| 第32回作業部会 | 平成28年7月27日 | ・協議会議事事項の調整　他 |
| 第24回協議会 | 平成28年8月18日 | ・航空機騒音観測結果等の確認・「環境面の特別の配慮」の措置状況に関する確認　・飛行経路・高度調査の再開についての協議　他 |

**６ 大阪国際空港周辺の航空機騒音公害防止対策**

大阪国際空港周辺の住環境の改善のため、空港設置者が行う第１種区域内の住宅の騒音対策助成事業等に対して、府として補助を行った。

根拠法令等：住宅の航空機騒音防止対策事業補助金交付要綱等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住宅の航空機騒音防止対策工事等補助等 | 予算額 | 決算額 |
| 平成26年度 | 2,126千円 | 1,228千円 |
| 平成27年度 | 6,624千円 | 5,594千円 |
| 平成28年度 | 6,800千円 | 6,663千円 |

**７　大阪国際空港の運用等に係る調整**

大阪国際空港が環境と調和した都市型空港として適切に運用されるよう、関係機関と環境対策等に関する情報共有及び意見交換を行った。

また、国や周辺自治体により構成する協議会等に参画するなど、周辺地域の活性化・まちづくりなどについて調整等を行った。

**広域インフラグループ**

**１　広域高速鉄道網の整備促進**

広域的な高速鉄道網の整備促進を図るため、建設促進団体を関係都府県などとともに組織して要望活動等を実施した。

北陸新幹線については、「与党　整備新幹線建設推進プロジェクトチーム」において、１日も早く敦賀・新大阪間のルートを決定し、フル規格（新幹線標準規格）による新大阪までの早期開業のために必要な財源を国において確保し、着工に必要な手続きを早急に進めることを国に対し要請した。

リニア中央新幹線については、早期全線開業の実現に向けて、骨太の方針や成長戦略への位置づけ、整備促進のための国における公的支援策が講じられるよう、国等への働きかけを行うとともに、官民一体の協議会によるシンポジウムの開催、調査・研究などを行った。

（１）北陸新幹線建設促進同盟会

北陸新幹線の早期建設を強力に推進することを目的として、昭和42年12月、大阪府、京都府、福井県、石川県、富山県、新潟県、長野県、群馬県、埼玉県、東京都などで組織された北陸新幹線建設促進同盟会の円滑な運営を図るため、所要の分担金を負担した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 北陸新幹線建設促進同盟会分担金 | 予算額 | 決算額 |
| 平成26年度 | 500千円 | 500千円 |
| 平成27年度 | 500千円 | 500千円 |
| 平成28年度 | 500千円 | 500千円 |

（２）リニア中央新幹線建設促進期成同盟会

　 リニア中央新幹線の早期建設を強力に推進することを目的として、昭和54年11月、大阪府、奈良県、三重県、愛知県、岐阜県、長野県、山梨県、神奈川県、東京都などで組織されたリニア中央新幹線建設促進期成同盟会の円滑な運営を図るため、所要の分担金を負担した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| リニア中央新幹線建設促進期成同盟会分担金 | 予算額 | 決算額 |
| 平成26年度 | 450千円 | 450千円 |
| 平成27年度 | 450千円 | 450千円 |
| 平成28年度 | 450千円 | 400千円 |

（３）リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会

　 リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた活動を目的として、平成26年７月、大阪府、大阪市、関西の経済団体で組織された協議会の円滑な運営を図るため、所要の分担金を負担した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会分担金 | 予算額 | 決算額 |
| 平成26年度 | 4,500千円 | 4,500千円 |
| 平成27年度 | 4,500千円 | 4,500千円 |
| 平成28年度 | 4,500千円 | 4,500千円 |
| ※平成28年11月に協議会名称を「リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会」に改称 |

**２　水資源に関する調整**

淀川水系の水資源に関する事業や課題について、国・関係機関との調整・情報共有を行った。

**３ 水需給計画に関する調査**

国土交通省から委託を受けて、全国水需給動態調査を実施し、その結果を取りまとめて報告を行った。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 国庫委託金 | 予算額 | 決算額 |
| 平成26年度 | 264千円 | 250千円 |
| 平成27年度 | 250千円 | 131千円 |
| 平成28年度 | 250千円 | 222千円 |

**４ 「水の週間」行事**

昭和52年度から国（国土交通省）が実施している「水の週間」（毎年８月１日～７日、８月１日は「水の日」）の行事と併せて中学校等へポスター等を配付するなど、水資源の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について府民の関心を高め、理解を深めるよう努めた。

本行事の一環として実施している「全日本中学生水の作文コンクール」では、府内５校からの393編の応募に対して、地方審査及び地方表彰を行うとともに全国審査に推薦した。

**５　国土軸構想等の推進**

「２１世紀の国土のグランドデザイン」（平成10年３月31日閣議決定）で初めて位置付けられ、「国土形成計画」（平成27年８月14日閣議決定）にも明記された国土軸構想の推進に向けて、「太平洋新国土軸構想推進協議会」、「紀淡海峡交流会議」に参画し、関係府県等と連携し、要望活動等を実施した。